

225インデックス ファンド

第34期運用報告書（全体版） （決算日 2020年10月29日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「225インデックスファンド」は、2020年10月29日に第34期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	1986年10月30日から2026年10月29日まで
運用方針	日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用された銘柄を投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
30期 (2016年10月31日)	4,002	0	△ 6.7	17,425.02	△ 8.0	81.8	17.9	3,329
31期 (2017年10月30日)	5,037	80	27.9	22,011.67	26.3	81.1	18.7	3,656
32期 (2018年10月29日)	4,904	0	△ 2.6	21,149.80	△ 3.9	86.2	13.6	3,311
33期 (2019年10月29日)	5,310	103	10.4	22,974.13	8.6	78.2	21.5	3,262
34期 (2020年10月29日)	5,374	92	2.9	23,331.94	1.6	84.2	15.6	3,073

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
期首 (前期末)	円	%	円	%	%	%
2019年10月29日	5,310	—	22,974.13	—	78.2	21.5
10月末	5,300	△ 0.2	22,927.04	△ 0.2	77.5	22.2
11月末	5,381	1.3	23,293.91	1.4	78.4	21.4
12月末	5,472	3.1	23,656.62	3.0	79.4	20.3
2020年1月末	5,362	1.0	23,205.18	1.0	80.0	19.7
2月末	4,887	△ 8.0	21,142.96	△ 8.0	79.8	19.9
3月末	4,416	△ 16.8	18,917.01	△ 17.7	79.0	20.7
4月末	4,704	△ 11.4	20,193.69	△ 12.1	79.0	20.7
5月末	5,095	△ 4.0	21,877.89	△ 4.8	80.0	19.7
6月末	5,199	△ 2.1	22,288.14	△ 3.0	81.5	18.3
7月末	5,064	△ 4.6	21,710.00	△ 5.5	82.2	17.5
8月末	5,394	1.6	23,139.76	0.7	82.7	17.0
9月末	5,435	2.4	23,185.12	0.9	82.9	16.9
期 末						
2020年10月29日	5,466	2.9	23,331.94	1.6	84.2	15.6

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

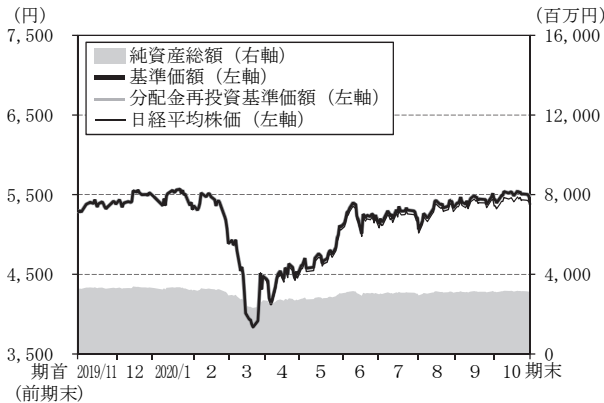
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

- ①「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第34期首：5,310円

第34期末：5,374円（既配分配金92円）

騰落率：2.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2019年10月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは日経平均株価です。

■ 基準価額の主な変動要因

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に投資を行いました。このため、株式市場が上昇したことにより、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

■ 投資環境

【国内株式市場】

日経平均株価は、期初から2020年2月上旬にかけては、国内企業業績の改善期待と米中通商協議の先行きや香港情勢を巡ってしばらく一進一退の動きが続きましたが、1月下旬に中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、インバウンド需要の低下や世界経済の減速が懸念され軟調な展開となったものの、好調な米国株式市場や中国の経済対策への期待から堅調な動きとなりました。2月中旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が欧米などアジア以外の地域にも拡大し、各国で非常事態宣言が相次いだことや対外渡航及び入国禁止などの措置が拡大したこと、世界的な景気減速懸念や企業業績の先行き不透明感が高まり、世界的に株式相場が大きく下落しました。3月下旬から6月上旬にかけては、F R B（米連邦準備制度理事会）をはじめ、各国中央銀行や各国政府が金融・財政対応発表を行ったことにより反発し、その後は、欧米で新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となり、経済活動の再開期待が高まったことや国内での緊急事態宣言の解除による経済活動再開への動きを背景に上昇推移しました。6月中旬から10月上旬にかけては、米中対立悪化懸念や新型コロナウイルスの感染第2波への懸念から下落する場面もありましたが、米中の景気指標改善、新型コロナウイルスのワクチン開発や経済活動正常化への期待感から底堅く推移しました。10月中旬から期末にかけては、欧米で新型コロナウイルスの感染者数が再び増加に転じ、一部の国と地域が感染拡大阻止を目的とした行動規制措置を再び導入したことで経済活動や企業業績への懸念が強まり軟調推移となりました。

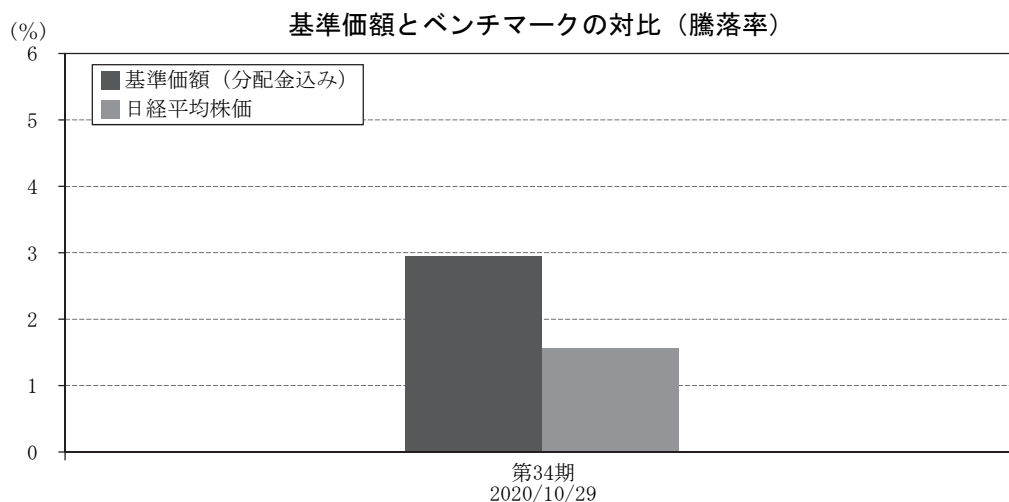
この結果、日経平均株価は23,331.94円で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に原則として等株数投資（みなし額面調整後）を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を概ね高位に保ちました。

組入銘柄につきましては、日経平均株価構成銘柄の入替えに合わせて、2020年7月にソニーフィナンシャルホールディングスを売却し、日本取引所グループを購入、9月に日本化薬を売却し、ソフトバンクを購入、10月にファミリーマートを売却し、ネクソンを購入しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



期中の基準価額騰落率（分配金込み）は2.9%上昇となり、1.6%上昇した日経平均株価と1.4%の乖離が生じました。この乖離は、保有株式の配当金等のプラス要因と信託報酬等のマイナス要因の差額により発生しています。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準や日経平均株価の配当利回り等を勘案し、92円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

現物株式と株価指数先物を合わせた組入比率を高位に維持するとともに、売買コストの低減に努めるなど運用の効率化も図り、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2019年10月30日から2020年10月29日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2019/10/30～2020/10/29		
	金額	比率	
平均基準価額	5,142円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	30円 (16) (8) (6)	0.583% (0.308) (0.165) (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2 (0) (2)	0.038 (0.003) (0.035)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.006 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	32	0.627	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

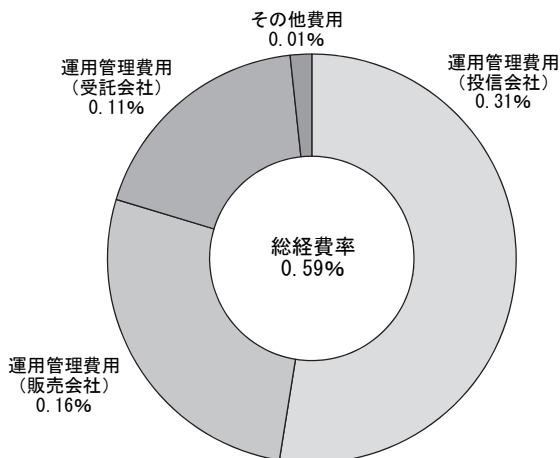
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.59%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2019年10月30日から2020年10月29日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 16 (9.6)	千円 39,261 (-)	千株 20.8	千円 42,251

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,574	百万円 2,822	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年10月30日から2020年10月29日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	81,513千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,459,433千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.03

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2019年10月30日から2020年10月29日まで)

国内株式

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ネクソン	8	23,529	2,941	ファミリーマート	16	36,471	2,279
日本取引所グループ	4	11,016	2,754	日本化薬	4	3,707	926
ソフトバンク	4	4,715	1,178	ソニーフィナンシャルホールディングス	0.8	2,072	2,590

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2019年10月30日から2020年10月29日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	当 期		
	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株 式	—	—	0

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2020年10月29日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	4	4	1,652
マルハニチロ	0.4	0.4	882
鉱業 (0.0%)			
国際石油開発帝石	1.6	1.6	807
建設業 (1.7%)			
コムシスホールディングス	4	4	10,656
大成建設	0.8	0.8	2,612
大林組	4	4	3,492
清水建設	4	4	2,908
長谷工コーポレーション	0.8	0.8	1,024
鹿島建設	2	2	2,242
大和ハウス工業	4	4	11,306
積水ハウス	4	4	7,032
日揮ホールディングス	4	4	3,552
食料品 (3.5%)			
日清製粉グループ本社	4	4	6,444
明治ホールディングス	0.8	0.8	6,024
日本ハム	2	2	8,640
サッポロホールディングス	0.8	0.8	1,399
アサヒグループホールディングス	4	4	13,400
キリンホールディングス	4	4	7,734
宝ホールディングス	4	4	4,320
キッコーマン	4	4	21,120
味の素	4	4	8,464
ニチレイ	2	2	5,264
日本たばこ産業	4	4	7,920
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	0.4	0.4	572
ユニチカ	0.4	0.4	143
帝人	0.8	0.8	1,302
東レ	4	4	1,943
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	4	4	1,820
日本製紙	0.4	0.4	489
化学 (8.1%)			
クラレ	4	4	3,944
旭化成	4	4	3,716
昭和電工	0.4	0.4	730
住友化学	4	4	1,396
日産化学	4	4	22,360
東ソー	2	2	3,372
トクヤマ	0.8	0.8	1,920
デンカ	0.8	0.8	2,596

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
信越化学工業	4	4	57,220
三井化学	0.8	0.8	2,174
三菱ケミカルホールディングス	2	2	1,185
宇部興産	0.4	0.4	726
日本化薬	4	—	—
花王	4	4	30,344
D I C	0.4	0.4	1,040
富士フイルムホールディングス	4	4	21,460
資生堂	4	4	26,180
日東電工	4	4	30,120
医薬品 (8.1%)			
協和キリン	4	4	10,604
武田薬品工業	4	4	13,764
アステラス製薬	20	20	29,230
大日本住友製薬	4	4	5,072
塩野義製薬	4	4	19,540
中外製薬	4	12	49,500
エーザイ	4	4	33,460
第一三共	4	12	32,670
大塚ホールディングス	4	4	15,928
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	1.6	1.6	3,379
ENEOSホールディングス	4	4	1,419
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	2	2	3,048
ブリヂストン	4	4	13,784
ガラス・土石製品 (1.1%)			
A G C	0.8	0.8	2,568
日本板硝子	0.4	0.4	146
日本電気硝子	1.2	1.2	2,521
住友大阪セメント	0.4	0.4	1,284
太平洋セメント	0.4	0.4	996
東海カーボン	4	4	4,904
T O T O	2	2	9,480
日本碍子	4	4	6,008
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	0.4	0.4	414
神戸製鋼所	0.4	0.4	166
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.4	0.4	296
大太平洋金属	0.4	0.4	655
非鉄金属 (0.7%)			
日本軽金属ホールディングス	4	0.4	664
三井金属鉱業	0.4	0.4	1,075
東邦亜鉛	0.4	0.4	829

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱マテリアル	0.4	0.4	774
住友金属鉱山	2	2	6,636
DOWAホールディングス	0.8	0.8	2,416
古河電気工業	0.4	0.4	1,056
住友電気工業	4	4	4,662
フジクラ	4	4	1,132
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	0.4	0.4	652
東洋鋳造グループホールディングス	4	4	3,952
機械 (5.0%)			
日本製鋼所	0.8	0.8	1,817
オークマ	0.8	0.8	4,024
アマダ	4	4	3,728
小松製作所	4	4	9,640
住友重機械工業	0.8	0.8	1,823
日立建機	4	4	10,812
クボタ	4	4	7,404
荏原製作所	0.8	0.8	2,351
ダイキン工業	4	4	78,580
日本精工	4	4	3,436
NTN	4	4	792
ジェイテクト	4	4	3,388
日立造船	0.8	0.8	338
三菱重工業	0.4	0.4	908
I H I	0.4	0.4	518
電気機器 (20.4%)			
日清紡ホールディングス	4	4	2,844
コニカミノルタ	4	4	1,048
ミネベアミツミ	4	4	7,868
日立製作所	0.8	0.8	2,959
三菱電機	4	4	5,594
富士電機	0.8	0.8	2,572
安川電機	4	4	16,480
オムロン	4	4	32,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.8	0.8	1,501
日本電気	0.4	0.4	2,200
富士通	0.4	0.4	5,090
沖電気工業	0.4	0.4	415
セイコーエプソン	8	8	9,016
パナソニック	4	4	3,662
ソニー	4	4	35,200
TDK	4	4	50,320
アルプスアルパイン	4	4	6,320
横河電機	4	4	6,352
アドバンテスト	8	8	44,160
カシオ計算機	4	4	6,368
ファナック	4	4	85,460
京セラ	8	8	50,912

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太陽誘電	4	4	15,660
SCREENホールディングス	0.8	0.8	4,792
キヤノン	6	6	10,977
リコー	4	4	2,784
東京エレクトロン	4	4	115,980
輸送用機器 (4.1%)			
デンソー	4	4	19,904
三井E&Sホールディングス	0.4	0.4	139
川崎重工業	0.4	0.4	521
日産自動車	4	4	1,503
いすゞ自動車	2	2	1,731
トヨタ自動車	4	4	27,572
日野自動車	4	4	3,148
三菱自動車工業	0.4	0.4	80
マツダ	0.8	0.8	453
本田技研工業	8	8	19,864
スズキ	4	4	17,944
SUBARU	4	4	7,976
ヤマハ発動機	4	4	6,152
精密機器 (3.8%)			
テルモ	16	16	62,688
ニコン	4	4	2,600
オリンパス	16	16	31,448
シチズン時計	4	4	1,108
その他製品 (2.3%)			
バンダイナムコホールディングス	4	4	32,048
凸版印刷	2	2	2,716
大日本印刷	2	2	4,006
ヤマハ	4	4	19,760
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.4	0.4	111
中部電力	0.4	0.4	481
関西電力	0.4	0.4	391
東京瓦斯	0.8	0.8	1,836
大阪瓦斯	0.8	0.8	1,548
陸運業 (1.7%)			
東武鉄道	0.8	0.8	2,395
東急	2	2	2,504
小田急電鉄	2	2	5,008
京王電鉄	0.8	0.8	4,848
京成電鉄	2	2	6,010
東日本旅客鉄道	0.4	0.4	2,240
西日本旅客鉄道	0.4	0.4	1,846
東海旅客鉄道	0.4	0.4	5,200
日本通運	0.4	0.4	2,344
ヤマトホールディングス	4	4	11,284
海運業 (0.1%)			
日本郵船	0.4	0.4	785

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
商船三井	0.4	0.4	944
川崎汽船	0.4	0.4	515
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	0.4	0.4	924
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	2	2	5,524
情報・通信業 (12.9%)			
ネクソン	—	8	23,432
Zホールディングス	1.6	1.6	1,185
トレンドマイクロ	4	4	23,520
スカパーJ SATホールディングス	0.4	0.4	181
日本電信電話	0.8	1.6	3,539
KDD I	24	24	66,360
ソフトバンク	—	4	4,866
NTTドコモ	0.4	0.4	1,554
東宝	0.4	0.4	1,708
エヌ・ティ・ティ・データ	20	20	24,340
コナミホールディングス	4	4	16,720
ソフトバンクグループ	24	24	165,768
卸売業 (1.7%)			
双日	0.4	0.4	93
伊藤忠商事	4	4	10,120
丸紅	4	4	2,244
豊田通商	4	4	11,416
三井物産	4	4	6,960
住友商事	4	4	4,692
三菱商事	4	4	9,520
小売業 (12.7%)			
J. フロント リテイリング	2	2	1,582
三越伊勢丹ホールディングス	4	4	2,072
セブン&アイ・ホールディングス	4	4	12,988
ファミリーマート	16	—	—
高島屋	2	2	1,604
丸井グループ	4	4	7,696
イオン	4	4	10,758
ファーストリテイリング	4	4	292,480
銀行業 (0.5%)			
コンコディア・フィナンシャルグループ	4	4	1,404
新生銀行	0.4	0.4	508
あおぞら銀行	0.4	0.4	696
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4	4	1,646
りそなホールディングス	0.4	0.4	136
三井住友トラスト・ホールディングス	0.4	0.4	1,123
三井住友フィナンシャルグループ	0.4	0.4	1,156
千葉銀行	4	4	2,180
ふくおかフィナンシャルグループ	0.8	0.8	1,412
静岡銀行	4	4	2,832
みずほフィナンシャルグループ	4	0.4	512

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券・商品先物取引業 (0.3%)				
大和証券グループ本社	4	4	1,789	
野村ホールディングス	4	4	1,900	
松井証券	4	4	3,368	
保険業 (0.7%)				
SOMPOホールディングス	1	1	3,940	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.2	1.2	3,463	
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.8	—	—	
第一生命ホールディングス	0.4	0.4	629	
東京海上ホールディングス	2	2	9,426	
T&Dホールディングス	0.8	0.8	844	
その他金融業 (0.6%)				
クレディセゾン	4	4	4,608	
日本取引所グループ	—	4	10,496	
不動産業 (1.1%)				
東急不動産ホールディングス	4	4	1,872	
三井不動産	4	4	7,182	
三菱地所	4	4	6,260	
東京建物	2	2	2,444	
住友不動産	4	4	11,262	
サービス業 (6.9%)				
エムスリー	9.6	9.6	68,064	
ディー・エヌ・エー	1.2	1.2	2,205	
電通グループ	4	4	12,040	
サイバーエージェント	0.8	0.8	5,152	
楽天	4	4	4,200	
リクルートホールディングス	12	12	48,624	
日本郵政	4	4	2,905	
セコム	4	4	35,840	
合 計		千株	千株	千円
株数・金額	717	722	2,588,072	
銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<84.2%>	

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
国内 日経225mini	478	—

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2020年10月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,588,072	81.9
コール・ローン等、その他	570,648	18.1
投資信託財産総額	3,158,720	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年10月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,158,720,287円
コール・ローン等	491,364,990
株 式(評価額)	2,588,072,280
未 収 入 金	43,849,557
未 収 配 当 金	17,356,960
差 入 委 託 証 抛 金	18,076,500
(B) 負 債	85,206,359
未 払 金	23,596,754
未 払 収 益 分 配 金	52,615,394
未 払 解 約 金	19,999
未 払 信 託 報 酬	8,889,546
未 払 利 息	860
その他未払費用	83,806
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,073,513,928
元 本	2,859,532,309
次 期 繰 越 損 益 金	213,981,619
(D) 受 益 権 総 口 数	5,719,064,618口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,374円

(注) 期首元本額 3,071,923,187円

期中追加設定元本額 264,811,894円

期中一部解約元本額 477,202,772円

(注) 1口当たり純資産額は0.5374円です。

損益の状況

当期 自2019年10月30日 至2020年10月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	44,254,163円
受 取 配 当 金	44,613,399
受 取 利 息	△ 7
そ の 他 収 益 金	3,149
支 払 利 息	△ 362,378
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	44,905,845
売 買 益 損	295,062,391
△ 250,156,546	
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	25,151,988
取 引 益 損	124,000,597
△ 98,848,609	
(D) 信 託 報 酬 等	△ 18,052,829
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	96,259,167
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	779,938,103
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 609,600,257
(配 当 等 相 当 額)	(2,344,137,618)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,953,737,875)
(H) 合 計 (E + F + G)	266,597,013
(I) 収 益 分 配 金	△ 52,615,394
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	213,981,619
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 609,600,257
(配 当 等 相 当 額)	(2,344,137,618)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,953,737,875)
分 配 準 備 積 立 金	823,581,876

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(D) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (37,265,913円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (58,993,254円)、収益調整金 (2,344,137,618円) および分配準備積立金 (779,938,103円) より、分配対象収益は3,220,334,888円 (1万口当たり5,630円) であり、うち52,615,394円 (1万口当たり92円) を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2019年10月30日 ～2020年10月29日
当期分配金	92
(対基準価額比率)	----- 1.683
当期の収益	65
当期の収益以外	26
翌期繰越分配対象額	5,538

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
- (注) 投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。